

平成19年度 環境装置等に関する動向調査研究  
事業概要

1. 補助事業の概要

(1) 事業の目的

環境問題がクローズアップされている現在、環境問題に対する取組みは日本のみならず世界における直近の課題である。その中で欧州は環境問題に関する取組みについて先進国であり、京都議定書が発効される以前から多くの取組みを行ってきた。また、EU委員会を中心に様々な提案を行い、欧州のみならず、世界への影響力を発揮している。

WEEE・RoHS指令、REACH規制等のEU指令が一例であり、各国は独自の国内法を作成し対応しており、その後も廃車指令等化学物質使用に制限を設けた指令も出てきている。

欧州ではその他廃棄物処理・汚泥処理・リサイクル・風力発電等の活動を推進しており、特にポスト石油の有力なエネルギーとされるバイオマス燃料の導入についてはEU諸国において研究が進められ、生産量・消費量共に増加している。最新の研究成果及び導入実績等の情報は試験段階の我が国にとり有力な情報である。

EU指令については、中国を始めEU外の地域においても同様の指令導入が検討・決定されており、影響の大きさを証明している。このように特にEU指令については欧州諸国に進出する日本企業を始め、世界に与える影響が大きいこと、内容がEU加盟国等での対応に格差があることから、詳細な情報収集と対応は極めて重要である。

また、EUはさらに地域を拡大し、今後もトルコ、ウクライナ等の加盟が議論されており、更に東方へ拡大する傾向にある。日系企業を含む世界各国にとっては中東欧諸国を生産拠点・市場として位置付ける傾向が強まり、自動車及び情報家電関連企業の進出が増加している。しかし、その反面、EU各国では賃金上昇、優秀な労働者不等の問題も水面下で発生しており、この点においても当地域における情報収集の必要性が高まっている。

更に、リスボン新基本条約により、欧州大統領の創設が叫ばれている。批准されれば1957年以来初めて超国家指導者を得ることとなり、米国一極体制が崩れ、中国・インド等が台頭する中、世界における欧州の存在感は増している。

本事業は、欧州・中東諸国、特に中東欧諸国における最新情報を入手し、広く情報提供を行うことを目的とする。

(2) 実施内容・成果

オーストリア及びその他の西欧諸国、東欧諸国並びに中近東諸国、北アフリカ諸国の地域を対象として環境装置産業等に関する動向調査、各種情報収集、PR等の諸活動を行った。

地理的にも歴史的にも中東欧諸国の中心のゲートウェイとされるウィーンに駐在員を置き、広い視野を持って諸活動を行ったことで最新かつ的確な情報を入手することができた。

入手した情報は当月毎に報告書に纏め J E T R O 及び工業会会員、また現地関連機関等に広く公表した。下記に主な内容を記す。

実施月	レポート（海外情報）の主な内容
4 月	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ トルコ投資ビジネスミッションに参加して（その 2）</li> <li>○ 欧州における固体バイオマスの現状</li> <li>○ 欧州における再生可能エネルギー政策について</li> <li>○ 欧州環境庁レポート「EU におけるエネルギーおよび環境」（その 3）</li> <li>○ 欧州環境情報</li> </ul>
5 月	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ EU 環境セミナーに参加して ～REACH 規制、EuP 指令、自動車分野における環境規制～</li> <li>○ 2006 年も引き続き好調だった世界の風力エネルギー市場</li> <li>○ クロアチアにおける投資環境について</li> <li>○ 欧州環境情報</li> </ul>
6 月	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ EU 環境セミナーに参加して ～REACH 規制、EuP 指令、自動車分野における環境規制～（その 2）</li> <li>○ ドイツにおける再生可能エネルギー最新データ（2006 年）</li> <li>○ 欧州におけるバイオプラスチックの現状</li> <li>○ 欧州環境情報</li> </ul>
7 月	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ リトアニア投資環境について</li> <li>○ REACH2007 セミナーに参加して</li> <li>○ 欧州環境情報</li> <li>○ 企業訪問（オーストリア EnergyCarbin 社）</li> </ul>
8 月	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 欧州の風力発電市場の動向</li> <li>○ 欧州環境情報</li> <li>○ 企業訪問（ドイツ KAB TAKUMA 社）</li> <li>○ 排出権取引（JI）の現状</li> </ul>
9 月	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ ラトビア投資環境について</li> <li>○ ボスニア・ヘルツェゴヴィナ、マケドニアの政治経済概況</li> <li>○ 欧州環境情報</li> <li>○ ヤトロファについて</li> </ul>
10 月	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ ロシア、ウクライナ、グルジアにおける環境技術市場およびエネルギー市場について</li> <li>○ 欧州環境情報</li> <li>○ EU27 カ国のエネルギー構成および再生可能エネルギー、国内市場データ（その 1）</li> </ul>

11月	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ EU27 カ国のエネルギー構成および再生可能エネルギー、国内市場データ(その2)</li> <li>○ 欧州環境情報</li> <li>○ 中東協力現地会議に参加して</li> <li>○ EUにおけるボイラ関連の環境規制について</li> <li>○ OTIS 社、パワー・マシズ社(以上ロシア)、KONE 社(フィンランド)訪問</li> </ul>
12月	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 欧州廃棄物処理の現状 ～Sardinia2007に参加して～(その1)</li> <li>○ 欧州環境情報</li> <li>○ EU27 カ国のエネルギー構成および再生可能エネルギー、国内市場データ(その3)</li> </ul>
1月	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 欧州廃棄物処理の現状 ～Sardinia2007に参加して～(その2)</li> <li>○ 欧州環境情報</li> <li>○ EU27 カ国のエネルギー構成および再生可能エネルギー、国内市場データ(その4)</li> <li>○ WEEE 指令の現状 ～Electrical &amp; Electronic Waste 2007に参加して～</li> </ul>
2月	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 黒海沿岸経済圏投資環境視察ミッションに参加して (ルーマニア、ブルガリア、トルコ)(その1)</li> <li>○ 欧州環境情報</li> <li>○ EU27 カ国のエネルギー構成および再生可能エネルギー、国内市場データ(その5)</li> <li>○ 世界における再生可能エネルギーの現状 ～「Renewables Global Status Report 2007」事前要約より～</li> </ul>
3月	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 欧州諸国における環境税について</li> <li>○ 欧州環境情報</li> <li>○ 黒海沿岸経済圏投資環境視察ミッションに参加して (ルーマニア、ブルガリア、トルコ)(その2)</li> <li>○ EU27 カ国のエネルギー構成および再生可能エネルギー、国内市場データ(その6)</li> </ul>

## 2. 予想される事業実施効果

オーストリア及びその他の西欧諸国、東欧諸国並びに中近東諸国、北アフリカ諸国の地域を対象として環境装置産業の動向調査、各種情報収集、PR等の諸活動を行い、その情報を広く公表したことによって我が国産業機械産業の更なる技術発展と円滑な投資促進が図られる。